公募委託調査研究
過去の募集メインテーマ、応募状況
過年度の採用研究一覧

2019年7月現在

■過去の募集メインテーマ、応募状況

募集年度	募集メインテーマ	応募件数	採用件数	委託費用 （年度合計）
2018年度	ともに支えあう社会をめざして	19	4	376万円
2017年度	ともに支えあう社会をめざして	34	5	701.25万円
2016年度	ともに支えあう社会をめざして	27	5	571.9万円
2015年度	社会連帯への架け橋	25	6	581.8万円
2014年度	社会連帯への架け橋	28	9	1,090.1万円
2013年度	社会連帯への架け橋	31	8	993.7万円
2012年度	大転換期の日本社会の展望	39	8	1,383.6万円
2011年度	大転換期の日本社会の展望	43	9	1,360.0万円
2010年度	絆の広がる社会づくり	34	8	1,175.2万円
2009年度	地域社会の課題と展望	35	7	879.3万円
2008年度	希望のもてる社会づくり	35	4	573.0万円
2007年度	社会連帯の再構築	25	4	640.7万円
2006年度	格差問題	11	4	593.7万円
	ライフスタイルの多様化に伴う福祉の課題	3	0	
2005年度	地域コミュニティの再構築	18	4	749.3万円
	２００７年問題	5	1	

■過年度の採用研究一覧

2018年度　ともに支えあう社会をめざして

研究タイトル	（代表） 研究者氏名	所属研究機関・役職 （応募当時）	公募報告誌
タイの社会的企業の経営実態と持続的発展に関する実証的研究	金子 勝規	大阪市立大学 経済学研究科 准教授	研究継続中
（共同研究） 社会保険における子どもの位置付けの強化に関する国際比較研究	平部 康子	国立大学法人佐賀大学 経済学部 教授	研究継続中
（共同研究） 医療保障における共済・民間保険の可能性 －独仏の比較研究による日本への提言－	松本 勝明	熊本学園大学 社会福祉学部 教授	研究継続中
（共同研究） 超高齢社会を支える介護保障システムの構築 －日韓介護保険制度とにない手の比較研究－	森山 治	金沢大学 経済学経営学系 教授	研究継続中

2017年度　ともに支えあう社会をめざして

研究タイトル	（代表） 研究者氏名	所属研究機関・役職 （応募当時）	公募報告誌
連帯社会の可能性	中村 圭介	法政大学大学院 連帯社会インスティテュート 教授	2019年 6月発刊
地域コミュニティ機能強化の可能性について ～地域の拠点としての廃校活用を通じて～	嶋津 隆文	NPO フォーラム自治研究 理事長／愛知大学／名古屋市学校規模適正化懇談会	2019年 6月発刊
地域社会のソーシャルキャピタルと社会保障制度への態度の関係	上村 一樹	京都産業大学 経済学部 助教	2019年 7月発刊
韓国における社会的企業育成政策の効果と社会的企業の経営成果に関する実証研究	呉 世雄	宇都宮大学 地域デザイン科学部 専任講師	2019年 7月発刊
コミュニティにおける生活・子育ての相互支援活動としての「子ども食堂」の有用性の研究	関屋 光泰	ルーテル学院大学 総合人間学部 人間副心理学科 助教	研究継続中

■過年度の採用研究一覧

2016年度　ともに支えあう社会をめざして

研究タイトル	（代表） 研究者氏名	所属研究機関・役職 （応募当時）	公募報告誌
新規居住者（給与所得者）と農業等従事者との融合による新しい地域コミュニティの形成に関する調査研究－兵庫県豊岡市を事例に	井原 友建	特定非営利活動法人 地域再生研究センター 主任研究員	2018年 5月発刊
（共同研究） 社会福祉事業が果たす地域自立に向けた福祉のまちづくりへの役割－大阪府下の事例を中心に－	蕭 閎偉	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻博士 後期課程	2018年 5月発刊
（共同研究） 農福連携による障がい者の「ディーセントワーク」成立要因の解明	植田 剛司	京都大学大学院 農学研究科博士 後期課程	2018年 7月発刊
高年齢期平均余命の伸長に伴う長生きのリスクヘッジに関する実証研究	和田 光平	中央大学 経済学部 教授	2019年 4月刊行
災害時におけるコミュニティ組織やNPO間の連携や協働のあり方に関する調査研究	安立清史	九州大学大学院 人間環境学研究院 教授	2018年 6月発刊

2015年度　社会連帯への架け橋

研究タイトル	（代表） 研究者氏名	所属研究機関・役職 （応募当時）	公募報告誌
（共同研究） 「日本労働映画の百年―映像記録にみる連帯のかたちと労働者福祉・共済活動への示唆」	佐藤 洋	共立女子大学 非常勤講師	2017年 7月発行
「韓国における農協生命保険の経営特性分析 ―共済事業との相違点を中心に―」	崔 桓碩	八戸学院大学 ビジネス学部 助教	2017年 5月発行
「沖縄県における生活困窮者の支援に関する現況と課題―生活困窮者自立支援制度を中心に―」	濱里 正史	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会 調査研究・開発センター 総合コーディネーター	2017年 8月発行
「社会保障制度と社会連帯の相互補完性に関する一考察」	福田 直人	東京大学 社会科学研究所 研究戦略室 特任研究員	報告書未提出のまま終了
（共同研究） 「地域エネルギー供給において協同組合が果たしうる役割―日米の比較調査から―」	三浦 一浩	一般財団法人 地域生活研究所 研究員	2017年 6月発行
（共同研究） 「生活困窮者自立支援と地域・自治体の課題 ―地域政策としての就労支援―」	尹 誠國	一般社団法人PLP会館 大阪地方自治研究センター 研究員	2017年 11月発行

■過年度の採用研究一覧

2014年度　社会連帯への架け橋

研究タイトル	（代表） 研究者氏名	所属研究機関・役職 （応募当時）	公募報告誌
（共同研究） 「勤労者による社会貢献活動への寄与の現状と課題」	小林 智穂子	東京大学大学院 学際情報学府 文化・人間情報学コース 博士後期課程	2016年 11月発行
「格差社会における共済保険の役割のデータ分析」	佐々木 一郎	同志社大学 商学部 准教授	2017年 5月発行
（共同研究） 「多様な就業形態の仕事の質に関する実証研究」	島貫 智行	一橋大学大学院 商学研究科 准教授	2016 年 9月発行
「社会的排除状態の拘束性：若年層パネル調査による検証を通じて」	高橋 義明	筑波大学システム 情報系社会工学専攻 准教授	2017年 10月発行
（共同研究） 「高齢法改正に伴う人事・賃金制度の再構築と社会保障制度のあり方に関する研究」	田口 和雄	高千穂大学 経営学部 教授	2016年 9月発行
（共同研究） 「震災復興過程のコミュニティ形成に係る行政・NPO等・地域住民の協働：宮城県をケースに」	中尾 公一	東北大学大学院 経済学研究科 博士後期課程	2016年 12月発行
（共同研究） 「中間支援組織調査を通した日本の労働統合型社会的企業に関する包括的な実態調査研究」	藤井 敦史	立教大学 コミュニティ福祉学部 教授	2016年 11月発行
（共同研究） 「母子世帯の育児の困難をめぐる重層的要因の検証―大阪府における事例調査をもとに」	村上 潔	立命館大学 衣笠総合研究機構 准教授 （特別招聘研究教員）	2016年 12月発行
「社会保障の規範的基礎としての勤労に関する研究」	西村 淳	北海道大学 公共政策大学院 教授	2016年 5月発行

■過年度の採用研究一覧

2013年度　社会連帯への架け橋

研究タイトル	（代表） 研究者氏名	所属研究機関・役職 （応募当時）	公募報告誌
（共同研究） 「東日本大震災被災地における水産業中小企業と地域雇用の再生」	杭田 俊之	岩手大学 人文社会科学部	2016年 11月発行
「社会連帯による家庭と地域の子育て支援機能 ―保育所・幼稚園・認定こども園の役割機能」	手塚 崇子	川村学園女子大学 教育学部 幼児教育学科 助教	2016年 8月発行
「障がい者の雇用と企業の新しい人的資源管理システム」	福間 隆康	高知県立大学 社会福祉学部 講師	2016年 9月発行
「コミュニティ経済に関する調査研究」	広井 良典	千葉大学 法経学部 教授	2016年 5月発行
（共同研究） 「自立的就労支援策としての福祉と交通の政策リンケージ ―アメリカ『福祉改革法』施行後15年の政策事例にもとづく日本への示唆」	塙 武郎	八洲学園大学 生涯学習学部 准教授	2016年 4月発行
「震災被災地における公的扶助の機能評価」	日田 剛	九州保健福祉大学 社会福祉学部 臨床福祉学科 助教	2016年 4月発行
「東日本大震災における緊急雇用創出事業の意義と効果の検証」	永松 伸吾	関西大学 社会安全学部 教授	2016年 3月発行
「異世代ホームシェア事業を基軸とした地域パートナーシップ構築に向けた実践的研究」	菊地 吉信	福井大学大学院 学研究科 准教授	2016年 2月発行

■過年度の採用研究一覧

2012年度　大転換期の日本社会の展望

研究タイトル	（代表） 研究者氏名	所属研究機関・役職 （応募当時）	公募報告誌
（共同研究） 「低所得労働者の社会的包摂に対する価値の評価と包摂のための社会保障制度設計」	赤井 研樹	東京大学大学院 学系研究科 技術経営戦略学専攻 特任研究員	2016年 10月発行
（共同研究） 「地域産業創造の三点セットによる震災被災地復興の可能性」	齊藤 幹雄	東北福祉大学 総合マネジメント学部 教授	2016年 7月発行
「東日本大震災以降の子育てネットワークの形成過程―子育ての「現在」を問い直す―」	増田 仁	熊本大学 教育学部 講師	2015年 12月発行
「ソーシャルビジネスによる震災復興モデルの創造～志の連鎖に基づく協同社会の提案～」	風見 正三	宮城大学 事業構想学部 副学部長	2015年 6月発行
（共同研究） 「絆の広がる社会づくり：地域連携型高齢者ケアを可能にする社会プラットフォーム研究」	窪田 和巳	日本医療政策機構 研究員	2015年 4月発行
（共同研究） 「大震災後に長期集団避難生活を送る成人の社会的絆の再構築と精神的健康に関する研究」	廣島 麻揚	京都大学 医学研究科 人間健康科学系専攻 臨床看護学講座 准教授	2015年 3月発行
「雇用形態の多様化時代における企業外部労働力の包摂に関する法的研究」	本庄 淳志	静岡大学 人文社会科学部 法学科 准教授	2014年 10月発行
（共同研究） 「『おしゃべりパーティ』によるコミュニティの再建～協同組合の「絆」づくりの試み～」	加賀美 太記	京都大学大学院 経済学研究科 博士後期課程	2014年 9月発行

■過年度の採用研究一覧

2011年度　大転換期の日本社会の展望

研究タイトル	（代表） 研究者氏名	所属研究機関・役職 （応募当時）	公募報告誌
「関東大震災復興における賀川豊彦とその協働者の取組に見る地域形成の視座の検討」	伊丹 謙太郎	千葉大学大学院 人文社会科学研究科 特別研究員	2016年 12月発行
（共同研究） 「社会的企業による職縁の再構築機能：『絆』組織における "Co-Production" と "Relational Skills"」	今村 肇	東洋大学 経済学部 総合政策学科 教授	2016年 12月発行
「分権型福祉国家の確立に向けて ―地域共同体・福祉の構築」	駒村 康平	慶應義塾大学 経済学部 教授	2016年 9月発行
「協同社会運動の主体形成を促す史的視野の研究：新たな協同社会運動史教育を目指して」	篠田 徹	早稲田大学 社会科学総合学術院 教授	2016年 4月発行
（共同研究） 「職場の絆と企業人の意識転換による生活習慣改善とうつ病発症予防の試み」	佐々木 司	東京大学大学院 教育学研究科 健康教育学分野 教授	2015年 7月発行
「再生可能エネルギーと地域社会における絆づくりに関する比較研究」	西城 戸誠	法政大学 人間環境学部 准教授	2014年 3月発行
（共同研究） 「東日本大震災下の中小企業の再生と雇用問題 ―広い社会的支援と阪神淡路大震災との比較の視点から―」	田口 典男	岩手大学 人文社会科学部 教授	2014年 1月発行
「住民自治を基盤とする地域医療システムと自治体病院の再編」	櫻井 潤	北海道医療大学 看護福祉学部 専任講師	2013年 11月発行
「放射能公害に伴う避難生活における紐帯の維持・再生に関する研究 ～福島県飯舘村住民を事例として～」	浦上 健司	日本大学 生物資源科学部 生物環境工学科 研究員	2013年 9月発行

■過年度の採用研究一覧

2010年度　絆の広がる社会づくり

研究タイトル	（代表） 研究者氏名	所属研究機関・役職 （応募当時）	公募報告誌
「若者のキャリア形成における社会関係の役割 ―女子大生の将来展望と重要な他者」	土岐 智賀子	立命館大学大学院 社会学研究科 博士後期課程	2015年 8月発行
「地域防災における相互扶助のあり方に関する研究」	照本 清峰	和歌山大学 地域連携・ 生涯学習センター、 防災研究教育センター 特任准教授	2013年 10月発行
「協力し合う組織文化の評価とその構築による メンタルヘルス疾患一次予防の検討」	和田 耕治	北里大学 医学部 衛生学公衆衛生学 講師	2013年 6月発行
「退職後勤労者の家族および近隣との「つながり」 と高齢期の健康状態に関する調査研究」	清野 薫子	東京医科歯科大学大学院 国際保健医療協力学分野 助教	2013年 5月発行
（共同研究） 「非自発的孤立・無縁ゼロ社会創成のためのセー フティネット設計」	青木 恵子	大阪大学 社会経済研究所 特任助教	2013年 5月発行
「インターネット上の社会関係資本に基づく地域 社会政策」	軍司 聖詞	早稲田大学大学院 経済学研究科 博士後期課程	2013年 1月発行
「福祉 NPOと住民自治組織の連携システムに関す る研究」	栗本 裕見	大阪市立大学 都市研究プラザ 特別研究員	2012年 12月発行
（共同研究） 「地域通貨を活用した地域ドックによる地域社会 の活性化」	西部 忠	北海道大学大学院 経済学研究科 教授	2012年 10月発行

■過年度の採用研究一覧

2009年度　地域社会の課題と展望

研究タイトル	（代表） 研究者氏名	所属研究機関・役職 （応募当時）	公募報告誌
「社会的企業の社会的包摂機能の戦略的社会基盤整備の制度化に関する日英比較研究」	塚本 一郎	明治大学 経営学 教授	2012年 8月発行
「次世代育成支援行動計画における地域子育て支援事業の評価に関する研究」	小野 セレスタ 摩耶	滋慶医療経営管理研究センター 主席研究員	2012年 6月発行
「女性ホワイトカラーの保育環境としての地域社会の課題と展望 ―企業福祉との役割分担―」	川上 千佳	奈良女子大学大学院 人間文化研究科 博士後期課程	2012年 5月発行
（共同研究） 「地域福祉を支える寄付の仕組みに関する研究」	石田 祐	明石工業高等専門学校 講師	2012年 1月発行
（共同研究） 「地域を支える保育サービスと子育て支援策 ―国際比較からみた日本型『準市場』改革の可能性―」	高端 正幸	新潟県立大学 国際地域学部 准教授	2011年 12月発行
（共同研究） 「自主防災組織活性化による福祉コミュニティ再生の課題と展望」	玉里 恵美子	高知大学 研究教育部 准教授	2011年 12月発行
（共同研究） 「日本における中山間地域の活性化に関する地域マネジメント研究 ―経営学・マーケティング・ケアの視点から―」	守屋 貴司	立命館大学 経営学部 教授	2011年 7月発行

2008年度　希望のもてる社会づくり

研究タイトル	（代表） 研究者氏名	所属研究機関・役職 （応募当時）	公募報告誌
「ポスト福祉国家の時代における共生社会の可能性とベーシック・インカム論」	飯田 文雄	神戸大学大学院 法学研究科 教授	2010年 12月発行
（共同研究） 「高齢化及び人口移動に伴う地域社会の変動と今後の対策に関する学際的研究」	高橋 巌	日本大学 生物資源科学部 准教授	2010年 12月発行
（共同研究） 「日系人労働者は非正規就労からいかにして脱出できるのか：その条件と帰結に関する研究」	稲葉 奈々子	茨城大学 人文学部 准教授	2010年 10月発行
（共同研究） 「社会的排除対策としての教育政策 ―欧州諸国からの教訓―」	高屋 定美	関西大学 商学部 教授	2010年 9月発行

■過年度の採用研究一覧

2007年度　社会連帯の再構築

研究タイトル	（代表）研究者氏名	所属研究機関・役職（応募当時）	公募報告誌
「社会連帯組織としての非営利・協同組織（協同組合）の再構築」	杉本 貴志	関西大学 商学部 教授	2011年 5月発行
「デンマークにおけるワーク・ライフ・バランス―社会連帯の観点から―」	熊倉 瑞恵	日本女子大学大学院 間生活学研究科 博士課程後期	2010年 10月発行
（共同研究） 「社会連帯型人材育成モデルの構築に当たって―日本とフィンランドにおける人材育成システムの社会的役割に関する比較研究―」	亀野 淳	北海道大学 高等教育機能開発総合センター 准教授	2010年 4月発行
（共同研究） 「NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究」	加藤 志保	特定非営利活動法人 チャイルドライン支援センター 事務局長	2010年 2月発行

2006年度　格差問題

研究タイトル	（代表）研究者氏名	所属研究機関・役職（応募当時）	公募報告誌
（共同研究） 「地域間格差縮小政策の貧困削減効果に関する研究」	浦川 邦夫	京都大学大学院 経済学研究科 博士課程	2009年 12月発行
（共同研究） 「土地・資産をめぐる格差と社会保障及び関連政策に関する研究」	広井 良典	千葉大学 法経学部 教授	2009年 3月発行
「転職経路が機会の不平等性・所得格差に与える影響」	森山 智彦	同志社大学大学院 社会学研究科 産業関係学専攻 博士後期課程	2009年 1月発行
「就業形態の多様化と社会保険の適用状況に関する国際比較」	丸山 桂	成蹊大学 経済学部 助教授	2008年 11月発行

2005年度　地域コミュニティの再構築

研究タイトル	（代表）研究者氏名	所属研究機関・役職（応募当時）	公募報告誌
「勤労女性の生活と介護の両立支援に関する研究」	橋爪 祐美	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 助教授	2008年 7月発行
（共同研究） 「地域リーダー像に関する研究」	麻生 裕子	連合総研 研究員	2007年 9月発行
「地域経済社会の活性化に及ぼす文化活動の効果とその方策に関する研究」	枝川 明敬	東京藝術大学 音楽学部 教授	2007年 9月発行
「田舎暮らし実現のための社会システムに関する研究」	小見 志郎	県立広島大学 経営情報学部 教授	2007年 7月発行

2005年度　2007年問題

研究タイトル	（代表）研究者氏名	所属研究機関・役職（応募当時）	公募報告誌
「若年中堅世代から見た技能・ノウハウ継承上の問題点とその対策」	小川 浩	神奈川大学 経済学部 助教授	2007年 6月発行